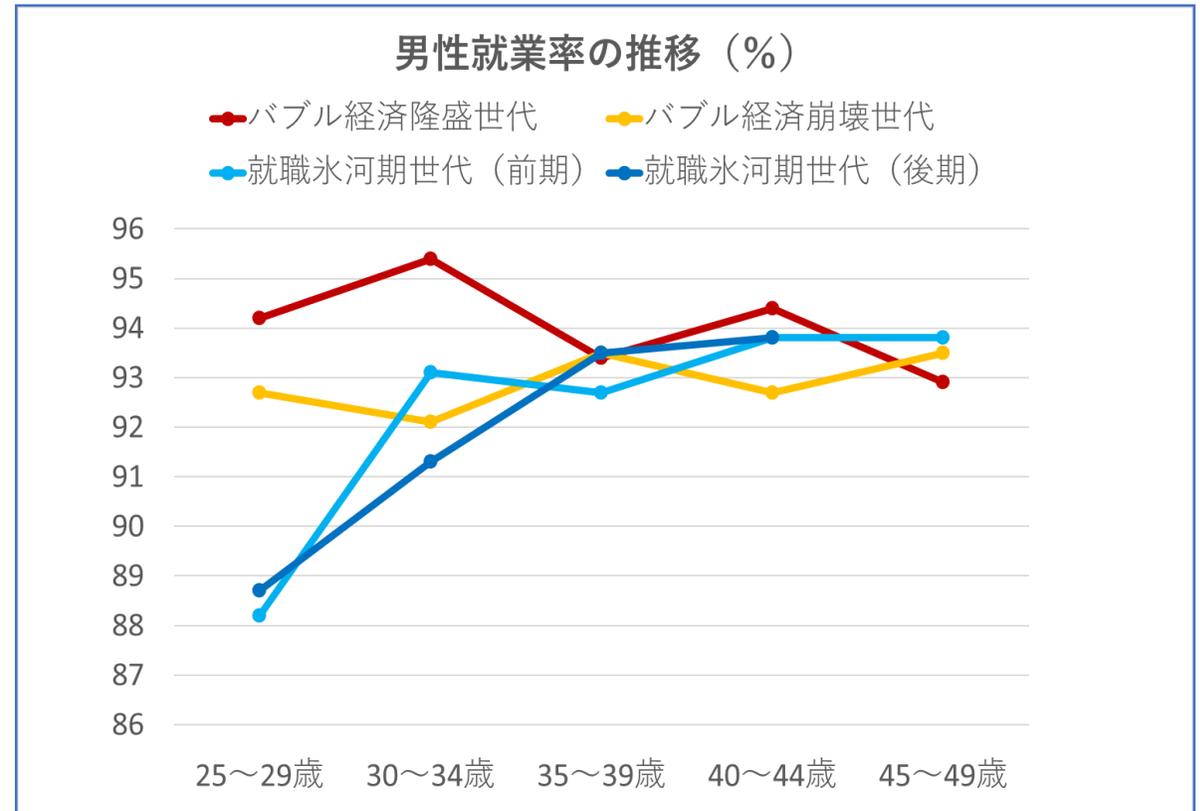
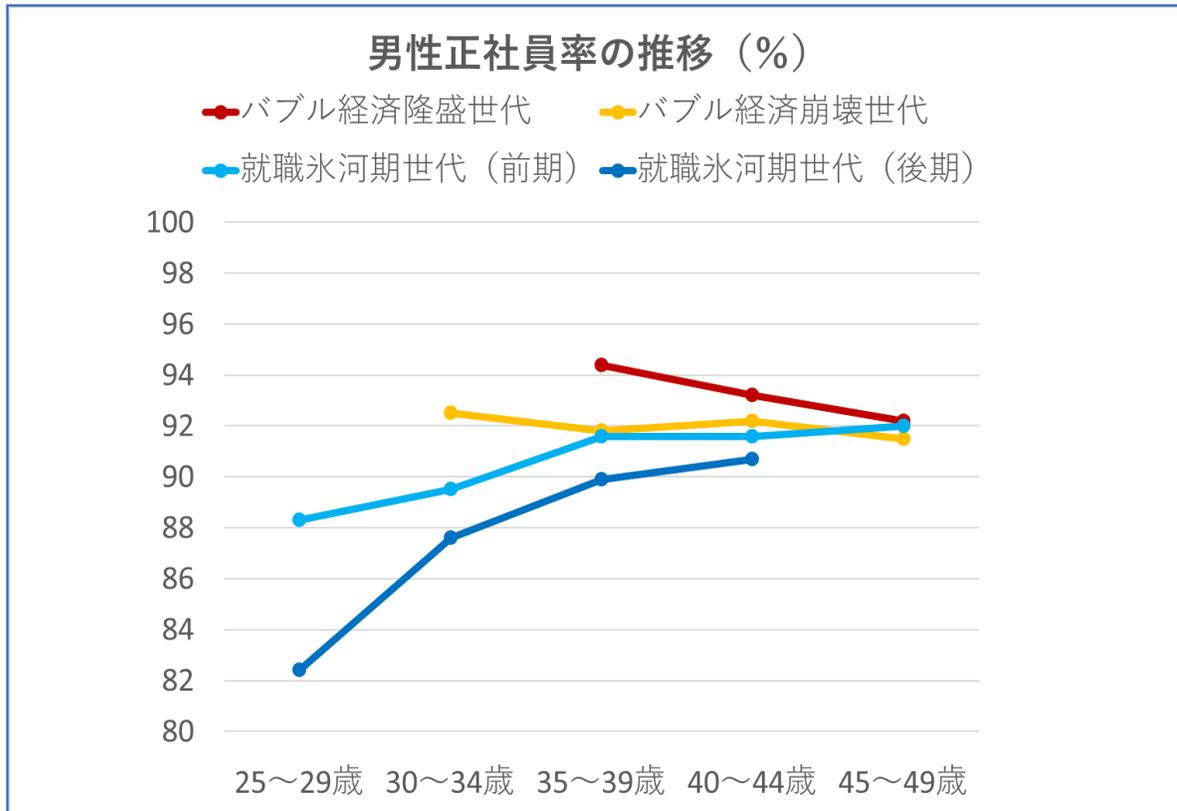


# 玄田議員提出資料

- 氷河期世代（男性）の**正社員率・就業率**は以前の世代に比べて、若年期では低かったが**中年期にさしかかり、ほぼ同水準**に接近。背景に①世代効果の収束（氷河期世代の努力）②2000年代以降の若年雇用対策の効果、③2020年以降の就職氷河期対策の効果など。
- 女性の正社員率・就業率は、新しい世代ほど拡大する傾向（図略）。



出所) 正社員率：総務省統計局「労働力調査（詳細集計）」（2002年～2022年・年平均）、就業率：総務省統計局「労働力調査（基本集計）」（1992年～2022年・年平均）

注1) 正社員率＝雇用者（役員を除く）に占める正規の職員・従業員の割合、就業率＝各年齢区分の人口に占める就業者の割合

注2) 「20～24歳」の年次が1987年、1992年、1997年、2002年のグループを「バブル経済隆盛世代」「バブル経済崩壊世代」「就職氷河期世代（前期）」「就職氷河期世代（後期）」とした。図はそれぞれの世代の5年ごとの推移をプロットしたもの。正社員率については、現在の調査方法が採用された2002年以降のデータに限定。

- 大学・大学院卒（40～44歳）の**実質賃金**は男女ともに、**新しい世代ほど低下**する傾向が続く。
- 背景として ①年齢・勤続年数に基づく賃金決定の縮小、②若年時での計画的な職場訓練の減少の影響などが考えられる。

